

「構造と制度を組み込んだ動態的モデルによる女性労働の国際比較研究： 台湾と日本の比較を通じて」

立命館大学大学院社会学研究科
応用社会学専攻博士課程後期課程
竹内 麻貴

全体の要旨・目的・章構成

本論文は、経済発展の後発国を視野に入れた女性の労働力参加の長期的変化を説明する包括的動態理論を、主に台湾と日本の比較を通じ実証的に構築することを目的としている。

女性の労働力参加の長期的変化についての標準的理論は、女性の就労中断を抑えることに成功した欧米の経済先進社会をモデルとしている。それは、農業や家業において労働力参加をしていた女性が工業化の成熟と共に非労働力化し、その後サービス産業化と、男女雇用均等法や仕事と家庭の両立を支援する制度・政策が導入されることによって、女性がふたたび労働力化（脱主婦化・就労中断の減少）していくことを予測するものである。しかしこの標準理論では、構造的な変動に政策がキャッチアップしていないという、後発性に由来する問題を抱えた後発国のケースを体系的に説明できない。より具体的には、制度が脆弱な米国や台湾でも、女性の就労中断が少ない事実が説明できないのである。特に台湾に関しては、中小・自営中心の経済構造が意図せざる結果として相対的に男女平等な雇用を支えていることが、既存の研究によって指摘されている。

こういった欧米諸国では問題にされない、構造と制度のズレを考慮するには、まず制度的要因を構造的要因と明確に区別し、さらに時間軸を理論およびモデルに組み込んでいく必要がある。つまり、女性の労働力参加についての既存の標準理論は、(1) 女性の労働力参加に関わる複数の構造と制度を体系的に理論化できていないこと、(2) 静態的であるために両者の順序やタイミングを理論化できていないこと、という問題を抱えているのである。そこで本論文では、(1)(2)の問題点に対処した新たな理論の実証的構築を試みた。研究方法は、後発国である台湾を中心とした長期国際比較マクロデータの記述的分析と、マイクロデータの統計学的分析である。

一般的に東アジア地域は、男性稼ぎ手モデルを維持しているため、欧米諸国に比べて伝統的な性別分業体制をもつとされている。しかし、女性の労働力参加については、同じ東アジアの日本・韓国とは異なり、台湾は経済成長後も結婚・出産による就労中断が、欧米先進諸国のように生じにくい社会となっている。本論文ではまず、この台湾女性において就労中断が少ない状態が、欧米先進諸国と同じ変化を経て形成されたのかを確認するため、経済発展前を含めた女性の労働力参加率の長期データを記述的に分析した。このように、既存の理論による長期的変化の予測が後発国にも適応できるかを検討した後、構造要因と制度要因、またそれらが重なるタイミングについて、将来的により精緻な計量分析を行うことを念頭に、体系的に整理し理論化を試みた。その際、東アジアを主な対象とした後発比較福祉国家論において、2000年代から盛んに提起されている「時間軸」と「後発性」をキーワードとした動態的分析枠組みを援用している。

また、これらのマクロデータを用いた分析と合わせて、台湾と日本それぞれのマイクロデータを用い、女性の労働力参加について統計学的な分析も行っている。その理由は、マクロレベルでみられる各要因と女性の労働力参加の関係は、マイクロレベルにおける女性個人の属性と労働力参加の関係が集積することにより生じているためである。そこで本論文では、マクロデータ分析より導出した理論的予測について、マイクロデータ分析においても整合的な結果が得られるかどうかについても経験的に検討した。本論文の構成は次の通りである。

はじめに

第1章 女性労働力参加の長期的変化における標準理論の再考：台湾の反証事例

第2章 日本女性の就労選択：ケア役割を理由とした離職の生じやすさ

第3章 台湾女性の就労選択：離転職行動は企業規模で異なるのか

第4章 台湾における男女平等主義的労働市場の形成要因：包括的動態理論の応用

第5章 制度、構造、意識のギャップ：台湾を事例として

おわりに

各章の要約

「はじめに」では全体の概要を、「おわりに」では本論文全体の結果と考察、課題と今後の研究の展開について述べた。その他の章・パートの内容は以下のようになっている。

第1章では、欧米先進国で生じた女性の労働力参加の変化に基づく既存の標準理論が、日本や後発国における変化に関してはうまく説明できないことを、理論上の欠点と実際の台湾における反証事例を明らかにすることを通じて指摘した。まず長期マクロデータを分析し標準理論を再検討すると、台湾は「工業化を経る前に専業主婦化していた」、「工業化の過程で専業主婦化が生じなかった」、「高学歴女性に就労中断が一貫してみられない」という3つの点で、標準理論では説明できない反証事例になっていることが明らかになった。これら反証事例は既存の標準理論を見直し、本研究の課題である「後発国をカバーする包括的理論」の必要性を示すものであった。

次に、東アジア比較福祉国家研究における、時間軸を組み込んだ動態理論に関する研究蓄積をレビューした。そしてそこで挙げられている時間軸を理論に組み込む際に生じる困難について、動態的理論を経験的に構築するという観点から、①比較する歴史的段階の設定、②変数としてみる社会構造と制度・政策の範囲の広さと複雑さ、③後発性の操作化、④研究目的(具体的にデータで観測される何を分析するか)の設定、の4つに整理し直した。その上で、課題Cを解決しうる分析枠組みとして、時間軸を女性の労働力参加に影響する構造と構造、構造と制度が重なる「タイミング」として捉えることを提起した。その際、時間軸をタイミングとして捉える利点として、歴史的制度論との接続性、複数の共変量を用いた統計分析による検証可能性を挙げた。そして最後に、比較福祉国家研究の分析枠組みを女性労働力参加の長期的変化に援用した場合、構造要因・制度要因がどのように整理できるのか、また時間軸として注目すべきタイミングがいつなのかを、女性の労働力参加に関する既存研究の知見に基づいて示した。

第2章と第3章では、第1章で提示した構造要因と制度要因のうち、構造要因が女性の就労に与える影響についてマイクロデータで検証した。具体的には、構造要因として従業先の企業規模による女性の就労選択の違いについて、マイクロデータを用いた計量分析で確認した。台湾における女性の就労中断の少なさは、中小・自営企業が中心となった経済構造が就労調整しやすい柔軟な労働市場を形成していることが一因とされている。日本でも、マイクロなレベルでは規模が小さい企業の方が女性のニーズに柔軟に応じているという説がある。このように、マクロとマイクロ双方の女性の労働力参加について、企業規模の小ささと女性の継続就労を結びつける説明があるが、これらの主張を様々な要因をコントロールした上で検証した研究は少ない。

第2章では日本について、平成14年「就業構造基本調査」の匿名データを用い、結婚、育児、看護・介護を理由とする離職のしやすさが企業規模でどのように異なるのかを分析した。主な結果として、小規模企業は結婚と育児に関しては大企業と遜色ない程度に離職を抑えているが、介護・看護に関しては上手く対応できていないことを示した。第3章ではデータ分析に入る前に、第3章での分析結果の解釈および本論文全体に必要な予備知識として、台湾における女性労働・両立支援策、および社会保障制度(公的医療保険と年金制度)が成立するまでの歴史について整理した。そして、台湾では女性の労働力参加支援に限らず、普遍的な社会保障・福祉の導入が2000年代まで脆弱であったことを確認した。分析は「Panel Study of Family Dynamics」の2003～2010年データを用い、女性の離職と転職のしやすさの企業規模ごとの違いを検討した。主な結果として、小規模企業で働く女性は柔軟に就労調整離職しないか、小規模企業間で転職を活発に行なう、という2つの方法で就労を継続していることが示された。

第2章と第3章の分析結果からは、規模が小さい企業は結婚や出産といった若年女性のライフイベントに対してはそれなりに対応しており、そのため、マクロな女性の労働力参加をみた時に中小・零細企業が経済構造の中心である台湾では就労中断がみられず、大企業が中心の日本では就労中断がみられる、という知見を得た。すなわち、女性の労働力参加を規定する構造的要因として、企業規模構成が重要であるといえる。さらに、規模の小さい企業でも介護との両立問題に直面したり、専門職や実績がなければ転職市場で不利になりやすかったりする中高年の就労継続は十分に支えていない、という知見も得た。国際連合経済社会局は2030年までに、先進諸国だけでなく、一部のアジアの後発国も超高齢社会となることを予測している。つまり、中小企業が多いという経済構造によって、育児ニーズにうまく対応し女性の労働力参加が支えられてきた国であっても、人口高齢化による介護ニーズが高まることへはうまく対応できない可能性が示された。

第4章では、各国長期マクロデータと史実に基づきながら、台湾の反証事例に理論的説明を与えることを通じて、包括的動態理論によって女性の労働力参加の長期的変化がどのように説明できるのかを例示した。そして、女性の労働力参加促進を意図した制度がなくても、複数の構造が特定のタイミングで重なれば、女性の労働力参加が進み男女平等主義的雇用が達成される、という知見を得た。

第5章では動態理論によって明らかにした、「意図せざる結果生じた男女平等主義的雇用」がもたらした帰結をみるため、女性のジェンダー役割態度を取り上げた。本章では、「East Asian Social Survey 2006」データを用い、雇用に関する態度とより一般的なジェンダー役割に対する態度の乖離について台湾・日本・韓国の女性で比較している。分析の結果、台湾高学歴層においては、女性の家庭役割を全体的に肯定しながらも「不景気に男性雇用を優先」することには反対する(男性稼ぎ手モデルに否定的である)という乖離が、日本と韓国よりも著しく大きいことが明らかになった。そして、欧州先進諸国のように構造的変化に男女平等主義的な制度の導入が伴わなかった場合、台湾のようにリベラルなジェンダー態度が人々に根ざさないまま表面上男女平等的な労働市場が形成され、急激な低出生率化という反動が生じるという示唆を得た。

まとめ

本論文は、台湾と日本を中心とした国際比較を通じ、女性の労働力参加の長期的変化について後発国も含めて説明しうる包括的動態理論の構築を試みた。各章の内容を簡単に振り返ると、第1章では、欧米先進国で生じた女性の労働力参加の変化に基づく既存の標準理論が、日本や後発国における変化に関してはうまく説明できないことを、理論上の欠点と実際の台湾における反証事例を明らかにすることを通じて指摘し、包括的動態理論で用いる分析枠組みを提示した。続く第2章・第3章では、構造要因の中でも特に企業規模と女性の労働力参加との関係に着目した分析の結果から、女性の労働力参加を規定する構造的要因として、企業規模構成が重要であるという知見を得た。第4章では、包括的動態理論枠組みによって台湾のパズルに理論的説明を与え、女性の労働力参加促進を意図した制度がなくても、複数の構造が特定のタイミングで重なれば女性の労働力参加が進み男女平等主義的雇用が達成される、という知見を得た。第5章では、包括的動態理論で見出した台湾における「意図せざる結果生じた男女平等主義的雇用」が、台湾女性の中に矛盾したジェンダー役割態度として反映されていることを、日本・韓国との比較を通じて明らかにした。

以上のように本論文では、台湾と日本の比較を中心とした国際比較によって包括的動態理論を導出したが、残された課題もある。まず包括的動態理論を、台湾の記述的分析からさらに多くの事例を集めた長期マクロデータを用いた精緻な計量分析によって検証し、より普遍的な理論へと精緻化していく必要がある。なおその際は、台湾以外の後発国の事例を増やす必要もある。またマイクロデータの分析でみた企業規模(構造要因)が女性の労働力参加に与える影響については、データの制約により女性の離転職に対する制度の効果(育児休業取得など)が構造の効果(企業規模)に含まれている可能性が否定出来ない。さらに今後の包括的動態理論の構築においては、これらの課題に対処すると同時に、少なくとも20年・30年先には多くの経済先進・後発国が超高齢社会に突入することを考慮し、「超高齢社会における女性の労働力参加の変化」も射程に入れていくことが重要である。

主な引用文献・参考文献

Brinton, M. C., 2001, *Women's Working Lives in East Asia*, Stanford: Stanford University Press.

金成垣, 2010, 『現代の比較福祉国家論：東アジア発の新しい理論構築に向けて』 ミネルヴァ書房.

Yu, W.-H., 2009, *Gendered Trajectories: Women, Work, and Social Change in Japan and Taiwan*, Stanford, Calif: Stanford University Press.